

横浜市下水道事業中期経営計画の改定にあたっての基本的な考え方について

1 計画の位置付け

本市の下水道事業は、公営企業として「独立採算制の原則」と「雨水公費・汚水私費の原則」のもと、自立性をもって経営しています。

本計画は、持続可能な下水道経営に向けて、4年間の施策・事業運営・財政運営の方向性と具体的な取組を掲げた実施計画です。

[現行計画の期間]

2018（平成30）年度～2021（令和3）年度

[次期計画の期間]

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度

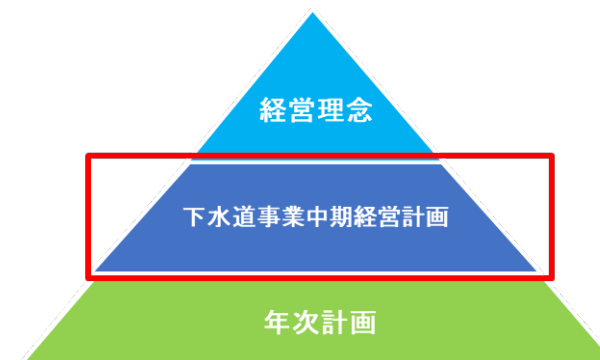


図1 計画の位置付け

2 改定の方向性

現行計画の振り返りや、下水道事業を取り巻く環境の変化・課題、横浜市下水道事業経営研究会からの提言等を踏まえ、現行計画の主要施策を引き続き着実に実施するとともに、以下の取組を重点的に推進していきます。

- ・ 老朽化した下水道施設の増加、降雨の激甚化・頻発化、脱炭素社会の形成の推進に対応していくため、「老朽化対策」、「浸水対策」、「温暖化対策」の強化
- ・ 多様な主体との連携の強化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- ・ 下水道事業を市民に広く、より分かりやすく伝える広報の推進
- ・ 財政状況を検証しながら必要な取組の実施と健全な経営の両立を目指す

3 次期計画の枠組み

経営理念に「かけがえのない環境を未来へつなぐ横浜の下水道」を掲げ、経営方針として「安全で安心な市民生活の実現」「循環による良好な環境の実現」「安定したサービスの持続的な提供」「脱炭素社会への挑戦」の4つの方針を示し、7つの施策目標により事業を展開していきます。

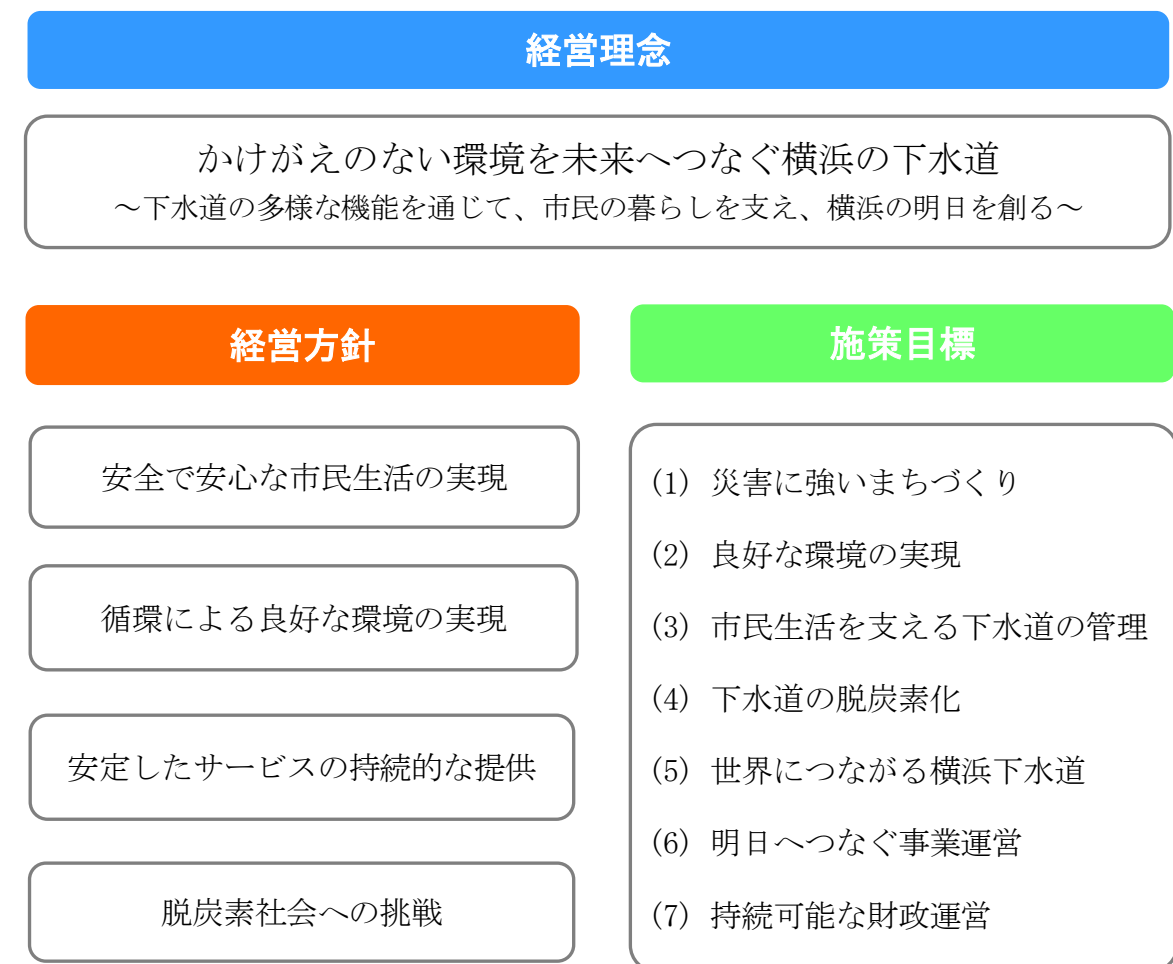


図2 次期計画の枠組み

4 各施策の方向性

(凡例) ★ : 「2 改定の方向性」に関連する項目

(1) 災害に強いまちづくり

ア 浸水対策 ★

- ・過去に浸水被害を受けた地区の重点的な整備とともに、横浜駅や戸塚駅周辺地区における新たな雨水幹線等の整備を推進
- ・近年の降雨の激甚化・頻発化に対応するため、予測対応型の浸水対策や被害を軽減するための自助・共助の取組など、ハード・ソフトの両面から対策を推進
- ・多様な主体と連携したグリーンインフラの活用や、既存施設の有効活用に向けた検討を推進

イ 地震対策

- ・災害時のトイレ機能確保と下水道施設の耐震化の両面から対策を推進

(2) 良好な環境の実現

ア 良好な水環境の創出

- ・下水の高度処理化や合流式下水道の改善などにより公共用水域の更なる水質改善を推進

イ 循環型社会への貢献

- ・汚泥有効利用率 100%や消化ガス・下水処理水の有効利用の継続など下水道資源・エネルギーの有効活用を推進

(3) 市民生活を支える下水道の管理

ア 維持管理

- ・下水道管や水再生センターなどにおける計画的な点検・調査・清掃・修繕による予防保全型の維持管理を推進

イ 老朽化対策 ★

- ・全市域で下水道管及び取付管の再整備に着手するとともに、水再生センターの再構築を着実に進めるなど、計画的に老朽化対策を推進

(4) 下水道の脱炭素化

ア 温室効果ガスの削減 ★

- ・2030年度温室効果ガス排出量 50%削減（2013年度比）、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指し、下水道脱炭素プランの策定とそれに基づく施策を推進

(5) 世界につながる横浜下水道

ア 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

- ・公民連携による技術協力や市内企業の海外水ビジネス展開支援を推進

(6) 明日へつなぐ事業運営

ア 事業を担う体制づくり ★

- ・市内企業をはじめとした多様な主体との連携を推進
- ・人材育成や技術継承を推進

イ 下水道 DX・技術開発 ★

- ・更なる業務の効率化やサービスの向上を図るため、下水道 DX 戦略の策定などデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進
- ・下水道事業に関する課題の解決や付加価値の創造に向けた調査研究や技術開発を推進

ウ 下水道事業のプロモーション活動 ★

- ・SNS や動画等、様々な媒体・ツールを活用した分かりやすい広報を推進
- ・環境教育やイベント等、様々な機会を捉えた市民との交流を推進

(7) 持続可能な財政運営

ア 収入確保

- ・適正な下水道使用料の徴収、国の補助金や下水道資源・資産の有効活用による収入確保の取組を引き続き推進

イ 支出削減

- ・維持管理等、事業の効率的な執行による支出削減の取組を引き続き推進

ウ 長期的な財政運営 ★

- ・計画期間の財政収支計画のほか、10年程度の収支見通しに基づく対応策を検討

5 今後のスケジュール（予定）

市の次期中期計画の進捗等を踏まえ、策定していきます。

令和4年9月	計画素案
10月	市民意見募集
12月	計画原案
令和5年2月	策定・公表